



2010(平成22)年8月13日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目8番15号
代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
(コード番号:東証第一部5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社 広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

第2四半期決算に関するお知らせ

本日、東燃ゼネラル石油株式会社(以下当社)は、平成22年12月期第2四半期連結累計期間(1-6月)(以下当期)の決算を以下の通り確定しましたのでお知らせいたします。

記

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成22年12月期第2四半期累計(A)	1,173,019	13,631	14,787	28,587
平成21年12月期第2四半期累計(B)	964,645	△10,861	△10,681	△6,423
増減額 (A-B)	208,373	24,492	25,469	35,011
増減率 (%)	21.6	-	-	-

連結売上高は、石油製品販売数量が減少したものの、原油価格動向を反映した石油製品価格が高水準で推移したことにより、前年同期比で22%増加して1兆1,730億円となりました。

連結営業利益は136億円(前年同期比245億円増)となりました。また、営業外損益は持分法による投資利益等により12億円の利益となり、連結経常利益は148億円(前年同期比255億円増)となりました。さらに、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合併会社化に伴う持分変動利益等の計上により、特別損益で195億円の利益を計上しました。連結四半期純利益は286億円(前年同期比350億円増)となりました。

連結営業利益の主な要因は以下の通りです。

(1) 石油製品事業

当期の石油製品事業の営業利益は、58億円(前年同期比165億円増)となりました。

前年同期における業績は、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する方法により、同期における原油価格の上昇によるマイナスの影響を強く受けた一方、当期は当該コスト認識方法による影響は軽微でした。表1では、原油コストの認識方法と在庫関連利益による影響を除外した、実質営業利益を推計しています。実質営業利益は、前年第1四半期のマージンが特に好調であったため、前年同期比では約176億円の減少となりました。

表1: 石油製品事業営業利益 前年同期比較 (単位:億円)

	平成 22 年 第 2 四半期 累計期間	平成 21 年 第 2 四半期 累計期間	増減額
営業利益	58	△107	165
原油コスト認識時点の差による影響(推計)	△10	△330	320
在庫関連利益	93	72	21
上記特殊要因を除く実質営業利益(推計)	△25	151	△176

当第2四半期(4-6月)の営業利益は、第1四半期(1-3月)が119億円の利益であったのに対して、61億円の損失となりました。これらの実績は 第1四半期には大きくプラスに働き、第2四半期にはマイナスに働いた在庫関連損益の影響を受けています。表2では、これらの特殊要因を除外した実質営業利益を推計しています。実質営業利益は、昨年の第2四半期以来継続していた厳しい石油製品マージン環境が改善したことにより、黒字に転換しました。

表2: 当期石油製品事業営業利益 四半期比較 (単位:億円)

	平成 22 年 第 2 四半期	平成 22 年 第 1 四半期	増減額
営業利益	△61	119	△180
原油コスト認識時点の差による影響(推計)	10	△20	30
在庫関連利益	△94	187	△281
上記特殊要因を除く実質営業利益(推計)	23	△48	71

(2) 石油化学製品事業

当期の石油化学製品事業の営業利益は78億円(前年同期比80億円増)となりました。特に第1四半期を中心に、国内需要、マージン共に前年同期に比べて改善が見られた結果、増益となりました。

以上